

令和元年度主要債権における滞納整理強化期間実施計画書

主要債権収入状況（令和元年9月末）

債権名	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額			収納率		
						本年度	前年度	縮減額	本年度	前年度	向上率
市税	現年度分	133,707,769,242	74,245,451,365	278,885	0	59,462,038,992	60,035,517,543	573,478,551	55.53%	54.17%	1.35
	滞納繰越分	1,571,535,969	508,291,248	32,964,154	0	1,030,280,567	1,229,887,002	199,606,435	32.34%	26.13%	6.21
	合計	135,279,305,211	74,753,742,613	33,243,039	0	60,492,319,559	61,265,404,545	773,084,986	55.26%	53.81%	1.45
国民健康 保険料（税）	現年度分	14,296,384,800	5,698,709,641	23,000	17,755,650	8,615,407,809	8,989,627,117	374,219,308	39.74%	39.49%	0.25
	滞納繰越分	2,526,749,879	348,438,792	233,044,965	876,000	1,946,142,122	2,440,891,215	494,749,093	13.76%	13.35%	0.41
	合計	16,823,134,679	6,047,148,433	233,067,965	18,631,650	10,561,549,931	11,430,518,332	868,968,401	35.83%	34.94%	0.89
介護保険料	現年度分	13,936,213,600	6,937,667,400	0	0	6,998,546,200	7,330,598,600	332,052,400	49.78%	48.02%	1.76
	滞納繰越分	236,497,554	27,396,220	0	0	209,101,334	242,544,542	33,443,208	11.58%	9.29%	2.30
	合計	14,172,711,154	6,965,063,620	0	0	7,207,647,534	7,573,143,142	365,495,608	49.14%	47.30%	1.84
保育料	現年度分	1,197,882,250	1,167,910,280	0	0	29,971,970	31,925,130	1,953,160	97.50%	97.30%	0.19
	滞納繰越分	118,800,553	21,093,550	0	0	97,707,003	122,526,576	24,819,573	17.76%	9.94%	7.82
	合計	1,316,682,803	1,189,003,830	0	0	127,678,973	154,451,706	26,772,733	90.30%	88.30%	2.00
市営住宅 使用料	現年度分	1,297,538,136	557,771,788	0	0	739,766,348	764,652,884	24,886,536	42.99%	42.76%	0.22
	滞納繰越分	146,845,262	16,073,095	0	0	130,772,167	167,130,409	36,358,242	10.95%	12.29%	▲ 1.35
	合計	1,444,383,398	573,844,883	0	0	870,538,515	931,783,293	61,244,778	39.73%	38.96%	0.77
診療収入等 （清水病院）	現年度分	4,572,684,359	3,169,128,609	0	0	1,403,555,750	1,512,774,556	109,218,806	69.31%	67.93%	1.37
	滞納繰越分	120,828,966	5,081,947	0	0	115,747,019	117,148,986	1,401,967	4.21%	4.05%	0.15
	合計	4,693,513,325	3,174,210,556	0	0	1,519,302,769	1,629,923,542	110,620,773	67.63%	66.32%	1.31
水道料金	現年度分	3,983,576,640	3,737,244,458	0	0	246,332,182	266,734,133	20,401,951	93.82%	93.41%	0.41
	滞納繰越分	59,011,187,346	58,796,670,052	0	0	214,517,294	262,988,870	48,471,576	99.64%	99.56%	0.08
	合計	62,994,763,986	62,533,914,510	0	0	460,849,476	529,723,003	68,873,527	99.27%	99.16%	0.11
下水道使用料	現年度分	4,335,579,820	4,087,106,946	0	0	248,472,874	267,214,468	18,741,594	94.27%	93.89%	0.38
	滞納繰越分	61,994,208,450	61,821,629,264	0	0	172,579,186	185,565,938	12,986,752	99.72%	99.70%	0.02
	合計	66,329,788,270	65,908,736,210	0	0	421,052,060	452,780,406	31,728,346	99.37%	99.31%	0.05

※保育料については、①保育所保育料、②こども園使用料のほか、③延長保育使用料、④待機児童園使用料、⑤一時預かり使用料の合計

主要 8 債権 第 3 次行財政改革後期実施計画における令和元年度目標と平成30年度実績の対比

(単位：%)

	市税		国民健康保険料（税）		介護保険料		市立清水病院診療収入等	
	R 1 目標	H30実績	R 1 目標	H30実績	R 1 目標	H30実績	R 1 目標	H30実績
現年度分	99.41	99.38	92.67	93.10	99.11	99.24	99.28	99.44
滞納繰越分	42.64	42.22	21.61	22.52	18.25	18.82	8.67	7.57
合計	98.77	98.68	81.21	80.87	97.72	97.76	92.84	93.47

	保育料		市営住宅使用料		水道料金		下水道使用料	
	R 1 目標	H30実績	R 1 目標	H30実績	R 1 目標	H30実績	R 1 目標	H30実績
現年度分	98.98	99.07	99.62	99.65	99.06	99.00	99.00	98.95
滞納繰越分	17.94	20.00	21.15	23.31	27.42	26.57	36.60	36.93
合計	93.49	94.88	89.66	90.09	96.84	96.61	97.61	97.45

※太字（網掛け）部分は平成 30 年度実績値が令和元年度目標値（収納率）を上回っているもの

滞納整理強化期間実施計画

局名	課名 (○総括課)	債権名	実施期間	取組内容		目標 ()内は前年度実績
				現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	【滞納整理強化期間を実施することにより見込まれる効果】
				【令和元年度に発生した未収債権の早期回収に関すること】	【平成30年度以前に発生した未収債権の縮減に関すること】	
財政局	○滞納対策課 納税課 清水市税事務所	市税	①1回目 令和元年11月 ②2回目 令和2年2月	<p><納税課及び清水市税事務所> 税目別毎に月単位で催告及び財産調査等が計画された滞納整理事務スケジュールに則り、実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一斉文書催告 2回 夜間納税相談、電話催告 4回 休日納税相談、電話催告 2回 	<p><滞納対策課> 高額事案等滞納整理の重点実施項目が計画された滞納整理事務スケジュールに則り、実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間催告及び調査(電話・訪問) 16日間 不動産公売 1回 インターネット公売 1回 	<p>日中、夜間の直接催告及び調査とその結果に応じた滞納処分を行うことにより、令和元年度目標収納率の達成及び収入未済額の削減を図る</p> <p>令和元年度目標収納率(R2.5末時点) 合計 98.77% 現年 99.41% 滞繰 42.64%</p>
保健福祉長寿局	福祉債権 収納対策課	国民健康 保険料(税)	令和元年11月1日 ～12月27日	<p>平日昼間通話不能事案に対する電話催告 (現年分・滞納繰越分共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間電話催告 16回(火・木曜日) 休日納付相談 1回(11月24日) <p>ページ口座振替受付サービス等による 口座振替加入強化</p>	<p>平日昼間通話不能事案に対する電話催告 (現年分・滞納繰越分共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間電話催告 16回(火・木曜日) 休日納付相談 1回(11月24日) <p>冬のボーナスを踏まえた少額分納事案の増額折衝 対象事案の呼出折衝</p>	<p>滞納処分 100件(89件) 処分停止 50件(55件) 口座振替加入件数 200件(178件) 分納事案の増額 150件(147件)</p> <p>12月末収納率が前年比1ポイント以上向上 (前年収納率56.78%)</p>
保健福祉長寿局	○介護保険課 3区高齢介護課	介護保険料	令和元年11月1日 ～2年1月31日	<p><介護保険課> ・全滞納者への一斉文書催告 2回 ・訪問催告 2回</p> <p><介護保険課及び3区高齢介護課> ・電話催告 3回</p>	<p><介護保険課> ○長期滞納者及び分納不履行者への催告等 ・電話催告 5回 ・訪問催告 2回 ・財産調査 1回</p> <p>○全滞納者への催告 ・一斉文書催告 1回</p> <p><介護保険課及び清水区高齢介護課> ○長期滞納者及び分納不履行者への催告等 ・徴収嘱託員による訪問催告 15日間</p>	<p>・期間収納率 ※普通徴収のみ 現年分 32.88%(32.83%) 滞繰分 4.64%(4.59%) ・電話催告による完納・分納約束 220件(198件) ・訪問催告による完納・分納約束 15件(-) ・徴収嘱託員の訪問催告による完納・分納約束 70件(58件)</p> <p>※期間収納率 期間収納額/1月末時点の調定額</p>

局名	課名 (○総括課)	債権名	実施期間	取組内容		目標
				現年分≪未収債権の早期回収≫	滞納繰越分≪未収債権の縮減≫	()内は前年度実績
				【令和元年度に発生した未収債権の早期回収に関すること】	【平成30年度以前に発生した未収債権の縮減に関すること】	【滞納整理強化期間を実施することにより見込まれる効果】
保健福祉長寿局	清水病院医事課	診療収入等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月1日～10月31日 令和元年12月1日～12月28日 令和2年2月1日～2年2月29日 	1 電話催告等の実施 (1) 実施時期: 期間中毎週実施 (2) 対象: 未折衝の債務者及び分納不履行者等 (3) 内容: 夜間自宅訪問による催告の実施 電話による催告の実施(昼夜問わず) 文書による催告の実施(電話不通者) 滞納整理強化期間における実施目標 1 夜間自宅訪問による催告 10回 2 夜間電話による催告 3回	1 電話催告等の実施 (1) 実施時期: 期間中毎週実施 (2) 対象: 未折衝の債務者及び分納不履行者等 (3) 内容: 夜間自宅訪問による催告の実施 電話による催告の実施(昼夜問わず) 文書による催告の実施(電話不通者) 滞納整理強化期間における実施目標 1 夜間自宅訪問による催告 10回 2 夜間電話による催告 3回	<ul style="list-style-type: none"> 期間中収納率 現年度分 19.5% (18.48%) 過年度分 4.5% (3.49%) 期間中収入額 現年度分 221千円 (1,287千円) 過年度分 333千円 (430千円) 催告対象者 現年度分 1,138千円 (6,968千円) 過年度分 7,401千円 (12,325千円)
子ども未来局	○幼保支援課 3区子育て支援課	保育所保育料 こども園使用料	1 令和元年11月1日～12月27日 2 令和2年2月17日～3月13日	<各区子育て支援課及び幼保支援課> 1 令和元年11月1日～12月27日 ①夜間電話催告 4日間 ②園と連携し保護者との直接面談による納付相談 4日間程度 2 令和2年2月17日～3月13日 ①夜間電話催告 3日間 ②園と連携し保護者との直接面談による納付相談 3日間程度	<幼保支援課> 1 令和元年11月1日～12月27日 ①夜間電話催告 4日間 ②納付相談(園) 5日間程度 ③臨戸訪問 5日間程度 2 令和2年2月17日～3月13日 ①夜間電話催告 4日間 ②納付相談(園) 3日間程度 ③臨戸訪問 3日間程度	【期間中収納率】 現年度分 22.93%(22.91%) 過年度分 2.81%(2.79%) ※期間中収納率 期間収納額/12月末時点の調定額 【約束件数】 ①夜間電話折衝等による完納・分納約束 170件 (144件) ②臨戸訪問による完納・分納約束 40件 (33件) ③園との連携による完納・分納約束 20件 (14件)
都市局	住宅政策課	市営住宅使用料	令和元年11月1日～2年1月31日	1 電話催告・納付指導 2 文書催告 3 訪問催告 4 夜間電話催告 9回 5 休日納付相談 1回	1 文書催告 2 現地調査 3 法的措置(明渡訴訟、強制執行)	期間中収入率22.38%(22.14%)
上下水道局	営業課	水道料金 下水道使用料	給水停止業務、電話催告、及び法的措置を見据えた文書催告・調査 令和元年9月～12月 転居催告 令和元年9月 過年度1期催告 令和元年11月	<ul style="list-style-type: none"> 累計2期以上の滞納者に対する給水停止業務(予告通知・執行・納付相談) 電話催告の実施 未納者に対し、電話により納付を促す 	<ul style="list-style-type: none"> 転居催告(文書) H30年10月～H31年3月中止精算分 過年度1期催告(文書) H25年度～H29年度中1期のみ未納 支払督促、差押を見据えた文書催告、調査(滞納者の性質別類型化の分類に基づく長期及び下水道使用料のみの滞納者を対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 転居精算分催告の収入率 31.00%(30.78%) 過年度1期催告分の収入率 53.00%(52.91%) 長期及び下水のみ滞納者の収入率 14.00%(13.44%)